



大阪府議会議員 **むねきよ 皇一**

## ご挨拶

今年1年は大阪府政にとって激動の一年となりました。議会の審議を顧みれば、昨年より、橋下知事に迎合し安易に議決してきた重要案件、例えば「成人病センターの大手前への移転」「WTCビルの購入」等、今になって大きな問題が生じています。今後、府議会がこれらの問題を放置すれば、大阪の将来にとって取り返しのつかない禍根を残すこととなります。目の前にある問題を誠実に解決することが、将来の発展につながると確信しています。

今後とも大阪府議会として、冷静で緻密な議論を展開し大阪の克服すべき課題をきちんと整理し、適切な対策を取って参ります。政局にとらわれず、小さくてもいいから「実のなる木」を育てて参ります。「大阪経済の再生」「教育日本一」「安心・安全な大阪」を目指して全力で取り組みます。

**今後も政策をブレずに実行してまいります。**

## 2010年 1年間の主な活動

### 2月定例府議会では…

#### ● WTCへの府庁舎移転問題について

- ・大阪府庁は現庁舎(大手前)を活用すべき
- ・府庁舎の移転問題を政争の具にすべきでない



#### ● 一般競争入札の制度改善について

- ・低入札の抜本的な改善と中小企業の育成を求める

#### ● 成人病センターの移転建替と跡地利用について

- ・病院を移転するのであれば、森之宮の跡地の利用に責任を持つべき
- ・跡地利用計画を策定する際には「大阪市」「経済界」「地元」と一緒にすべき

※この2年間は総務常任委員会に所属  
大阪の財政問題や基本政策について議論を展開中



市民会館にて府政報告会を開催



議会が終われば駅頭にて報告書を配布

### 9月定例府議会では…

#### ● 大阪都構想について

- ・府知事として「都構想」を早急に議会に提示し議論すべき
- ・選挙で「都構想」の是非を問うのであれば、骨格や方針を明確にすべき
- ・府・市の解体を主張されるのであれば、解体後にも責任を持つべき

#### ● 大手前・森之宮まちづくりについて

- ・成人病センターの大手前への移転を府庁舎のWTC移転に利用すべきではない
- ・病院周辺のまちづくりについて「先進医療」と「にぎわいづくり」では不整合である



府政の諸課題について厳しく指摘

#### ● 大阪府都市開発(株)の株式一括売却について

- ・株式を売却する前に目的とメリットを明確にすべき
- ・本府の負の遺産である「りんくう2事業」を大阪府都市開発の事業から切り離し「官」「民」の役割を分けるべき

#### ● 大阪府財政構造改革プランについて

- ・府民にわかりやすい財政運営を求める

## 後援会ニュース NEWS

### 後援会「新年の集い」

**日時** 平成23年1月16日(日) 11時より

**場所** ホテルアウリーナ大阪

**会費** 5,000円(当日受付)

お誘い合わせの上、多数の皆様のご参加をお待ちしています。

ホームページもご覧下さい 宗清皇一 検索

日頃の政治活動をインターネット(ブログ)を通じて配信しています。今後とも出来るだけ皆様方に府政に関する情報を適宜ご報告させていただきますと存じます。是非ご覧下さい

むねきよ皇一 ホームページアドレス

<http://www.hct.zaq.ne.jp/munekiyo/>

**むねきよ 皇一**  
事務所 府政相談所

〒577-0841  
東大阪市足代1丁目14番21号・305  
TEL.06-6726-0090  
FAX.06-6726-0091

一人で悩まないで下さい。政治や法律から生活や暮らしの様々な相談、お気軽にお声をかけて下さい。

#### 国旗掲揚及び国歌斉唱

### 子どもたちが当たり前前に歌えるように

大阪府議会では平成21年12月、府の施設をはじめ、あらゆる官公庁および学校において国旗の掲揚が行われるよう求める決議が可決された。

また、22年2月の自民党府議団の代表質問で、国旗の常時掲揚、国歌斉唱について、指導の徹底を求めた。

#### 公立学校における問題

府教育委員会には引き続き、国旗の常時掲揚、国歌斉唱の徹底について各市町村教育委員会、府立学校等に対し強く指導するよう要望する。9月府議会の前、府教育委員会に国旗掲揚、国歌斉唱の実施状況を聞いたところ、小・中・高校ともに100%実施との回答だった。しかし、実際には子どもたちも教師も国歌を斉唱しているケースは少ないし、教えてもない学校も非常に多い。我が会派が求めているのは、入学式や卒業式で壇上に国旗を掲げ、子どもたちが当たり前前に国歌を歌うことだ。教育委員会はこうした現状を知っていないから放置しているのではないかと懸念している。

こうした我が会派の指摘に対し、府教育委員会は9月定例府議会で「十分に声を出して国歌を歌えていない状況など、改善すべき点がある」としたうえで、「来年度から実施される小学校の新学習指導要領にある『いずれの学年においても歌えるよう指導すること』の趣旨を踏まえ、入学式や卒業式で国歌斉唱が適切に行われるよう市町村教育委員会と連携して取り組むとともに、府立学校に対しても指導の徹底を図る」と答えた。

#### 私立学校における問題

私立学校も公教育を担う教育機関であり、国旗掲揚、国歌斉唱は当然行わ

### 公立、私立学校に指導を徹底せよ

大阪府として私立学校に対して国旗掲揚、国歌斉唱を求めていくべきだ、と我が会派は9月議会で橋下知事に所見を聞いた。

これに対し、知事は「入学式や卒業式での国旗掲揚、国歌斉唱は学習指導要領で規定されており、私立においても適切に実施されるよう強く求めていく。子どもたちが歌えないのは私たちの責任。国歌を歌えるよう教えることが重要だ。公立学校は教育委員会、私立は私学課が指導していく」と答えた。

様々な行事において国旗を掲揚し、国歌を斉唱することは、日本人として当然のことである。そのためには、子どもへの教育が重要であり、自民党府議団は今後も学校での実施状況を厳しく見極めていく。



#### 子ども施策の充実

### 「子ども手当」やめ、真の支援を

民主党は、昨年の総選挙で掲げたマニフェストをもとに、今年度から「子ども手当」を導入した。自民党府議団は各家庭にバラマキのような形で現金を配るよりも、子育てに金のかからない仕組みを作るべく、子どもの医療費、保育料、幼稚園費の無料化、小学校への冷房設備設置、修学旅行費用の無償化などが必要と主張する。

#### 地方自治体の負担

子ども手当は、もともと全額国庫負担というところで始まったはずの制度だが、財源不足によって、従来の児童手当の地方自治体と事業主の負担を維持する形となっており、橋下知事も、子ども手当の地方自治体負担に反対するコメントを出している。

子ども手当は、法律の趣旨によれば、次代の社会を担う子どもの健全な育ちを支援するために支給することになっている。では子育てのために本当に必要とされているものは何か。

#### 子育てにお金の かからない仕組みとは

内閣府が今年の3月に取りまとめた「インターネットによる子育て費用に関する調査報告書」によると、最も優先したい子ども手当の使い道は、一番多いのが「子どもの将来のための貯蓄」、二番目が「日常生活費に補てん」、三番目が「子どもの保育費」となっている。もともと、子育て中の家庭には貯蓄する余裕がなく、また、日々の生活費にも余裕がないことがうかがえる。それならば、各家庭にお金を配るよりも、子育てにお金がかからない仕組みを作る方が、次世代のために有効である

### 学校に冷房設備設置求める

橋下知事は9月定例府議会で「単純な現金給付には反対だが、すべて現物給付というの問題がある」とし、「使い道を限定したパウチャー（引換券）のようなものがよいのではないかと答弁した。

自民党府議団は、子どもの医療費、保育料、幼稚園費の無料化、小学校の給食費、修学旅行の保護者負担無償化、学校への冷房設置などを実施すべきと主張する。特に今年のような異常な暑さを考慮すると、子どもに集中して勉強できる環境を整備するためには子ども手当を配るより、学校に冷房設置をすべきと訴える。



#### 感染症対策

### 府独自の行動指針を作成・周知せよ

2003年のSARS、昨年の新型インフルエンザ、そして今年宮崎県で発生した家畜伝染病の口蹄疫など、近年、感染症によって日本中がパニック状態となる状況が頻発している。さらに、近年、インド、パキスタンから欧州に拡大し、世界的な拡大が危惧されていたほとんどの抗生剤が効かない新型耐性菌（スーパー細菌）が、先ごろ、我が国においても栃木県内の病院に入院していた患者から検出された。今後の注意が必要となっている。感染症がいつ発生するかを予測することは困難だが、感染の拡大を防ぎ、被害を最小限に抑えるためには、日ごろからの備えが最も重要だ。

#### 感染症の拡大防止に 日頃の備えを

こうした観点から、自民党府議団は9月定例府議会で、感染症対策について橋下知事に質した。

世界には、日本では一般に知られていない感染症が発生している地域が数多くある。アジアで発生している主なものだけでもマラリア、 Dengue熱、チングニア熱などがあり、特にマラリアは毎年世界中で80万人以上の死亡者が報告され、日本でも海外で感染して帰国される輸入症例が年間100名程度あると聞いている。また、 Dengue熱、チングニア熱についても輸入症例が毎年のように報告されている。これらは主に蚊が媒介する感染症だが、運輸・交通網の発達により人・モノの移動が容易になった現在においては、輸入症例だけでなくウイルス等を保有した蚊が貨物等とともに国内に入ってくる可能性がある。

### 危機管理の取り組みを

特に関西国際空港、阪神港がある大阪府は日本の中でも最も危険度の高い都道府県のひとつであるといえる。さらに、環境省が2005年、2006年に「地球温暖化の感染症に係る影響に関する懇談会」を開催し、地球温暖化による

感染症のリスク上昇について情報収集するなど、本来もつと気温の高い地域等の感染症が国内で感染することや、病原体の定着について懸念している。

知事はこうした指摘を認めつつも、「昨年度の新型インフルエンザの経路を通じ、またこの春に宮崎県で甚大な被害を及ぼした口蹄疫など、危機管理の問題として感染症対策の重要性を再認識しており、日ごろから危機意識を持って取り組んでいく」と答えた。

#### 初期対応が 拡大防止の第一要件

感染症は直接府民の生命・財産を脅かす問題であり、大規模自然災害と同様に危機管理の問題として、最優先で取り組む必要がある。特に人から人へ感染する新型インフルエンザ等の発生には適切な初期対応が拡大防止の第一要件であり、まず行動しなければいけないのは都道府県。その際、ただ国からの指示を待つだけでなく、その間に「できること」を必要とされることを迅速に実行していき、あらゆる可能性について府独自の行動指針等を作成していき、保健所、本庁担当職員、市町村、医療機関等関係機関に周知しておかなければならない。輸入感染症のことを踏まえ、感染症対策に関する知事の見解を聞いた。

知事は、感染症発生時の対応や予防のための具体的な取り組みをまとめた予防計画及びマニュアル、口蹄疫やBSEなど動物の感染症における防疫対応マニュアルを策定していることを明らかにし、「どのように行動するかルール化していく」と答えた。

さらに、「平時から感染症の発生動向の把握、府立公衆衛生研究所や家畜保健衛生所において輸入感染症を含めたウイルスや細菌等の病原体検査の実施など、サイバーランスに努めている」とした。

自民党府議団は、府民の安心・安全を守るため、今後とも感染症対策に万全の取り組みを行っていく。